

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年12月 1日
(第117期) 至 昭和58年11月30日

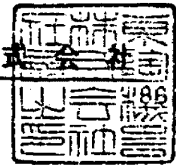
大 蔵 大 臣 殿

昭和59年2月29日提出

会社名 東 陶 機 器 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 TOTO LTD.

代表者の
役職氏名 取締役社長 山 田 勝 次



本店の所在の場所 北九州市小倉北区中島2丁目1番1号

電話番号 (093) 951-2101番

連絡者 財務部長 古 家 敏 弘

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門1丁目1番28号(東陶ビル)

東 陶 機 器 株 式 有 限 公 司 東 京 本 部

電話番号 (03) 595-9690 番

連絡者 総務部長 斉 藤 誠 之

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東陶機器株式会社東京支社	東京都港区虎ノ門1丁目1番28号(東陶ビル)
東陶機器株式会社大阪支社	大阪市北区曽根崎2丁目3番7号(梅新第一生命ビル東館)
東陶機器株式会社名古屋支社	名古屋市中区錦2丁目19番25号(日本生命広小路ビル)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第1	会社の概況	1	頁
1	会社の設立年月日	1	
2	資本金の推移	1	
3	株式の総数	1	
4	株式の状況	1	
5	1株当たり配当等の推移	2	
6	株価及び株式売買高の推移	2	
7	役員略歴及び所有株式	3	
8	従業員の状況	6	
第2	事業の概況	7	
1	会社の目的及び事業の内容	7	
2	経営上の重要な契約	7	
第3	営業の状況	8	
1	概 況	8	
2	生産能力	8	
3	生産実績	9	
4	受注状況と生産計画	10	
5	販売実績	10	
第4	設備の状況	12	
1	設 備	12	
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14	
3	固定資産の売却、撤去又は減失	14	
第5	経理の状況	15	
	監査報告書	16	
1	財務諸表	17	
2	主な資産・負債及び収支の内容	29	
3	資金繰状況	32	
4	その他	32	
第6	親会社及び子会社に関する事項	33	
1	親会社に関する事項	33	
2	子会社に関する事項	33	
3	連結財務諸表に関する事項	33	
第7	株式事務の概要	34	

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正6年5月15日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和56年12月 1日	1,179,000千円	12,969,000千円	無償株主割当 (1 : 0.1)
昭和58年 1月20日	648,450	13,617,450	無償株主割当 (1 : 0.05)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
700,000,000株	272,349,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 (券 面 額 50 円)	普通株式	272,349,000株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 福岡証券取引所	市場第1部 " "

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1 単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1人	98	34	373	158 (17)	18,341	19,005	
所有株式数	1単位	154,371	1,304	25,736	23,056 (223)	61,879	266,347	6,002,000株
割合	0.00 %	57.97	0.49	9.66	8.65 (0.08)	23.23	100	

(注) 自己株式 4,257株は、「個人その他」に 4単位及び「単位未満株式の状況」に 257株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	42人	20	121	105	1,112	2,387	15,218	19,005	
割合	0.22%	0.11	0.64	0.55	5.85	12.56	80.07	100	
所有株式数	162,067単位	13,783	24,463	7,199	18,773	14,636	25,426	266,347	6,002,000株
割合	60.84%	5.18	9.19	2.70	7.05	5.49	9.55	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	20,115千株	7.39 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	15,001	5.51
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	13,021	4.78
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	12,848	4.72
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,221	3.39
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,085	2.97
日本団体生命保険株式会社	東京都渋谷区東1丁目2番19号	7,602	2.79
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2番5号	6,575	2.41
ビシュカンパニー	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 (常任代理人) 株式会社三菱銀行	5,000	1.84
住友信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	4,528	1.66
計		101,998	37.46

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第115期	第116期	回 次	第117期
決 算 年 月	昭和56年11月	昭和57年11月	決 算 年 月	昭和58年11月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	8.00 円 (4.00)	8.00 (4.00)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	8.00 円 (4.00)
1株当たり当期純損益	- 円	-	1株当たり当期純損益	25.91 円
1株当たり当期損益	26.38 円	24.03	1株当たり純資産額	320.85 円
1株当たり純資産額	330.42 円	318.03	配 当 性 向	30.87 %
配 当 性 向	30.33 %	33.29		

(注) 1. 第117期の中間配当は、昭和58年7月12日開催の取締役会において決議しました。

2. 第117期の1株当たり当期純損益は、期末発行済株式総数により算出しています。これは期中における無償株主割当増資による発行株式の配当起算日を、期首に遡っているためであります。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第115期		第116期		第117期	
	決算年月	昭和56年11月		昭和57年11月		昭和58年11月	
	最 高	565 円 □ 439		485 □ 464		552	
	最 低	408 円 □ 415		385 □ 440		415	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和58年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月
	最 高	521円	500	495	503	515	540
	最 低	475円	480	460	461	480	481
	売 買 高	3,590千株	2,669	2,378	3,776	4,534	6,386

(注) 1. 上記の株価及び株式売買高は東京証券取引所におけるものであります。

2. □印は増資権利落後の株価であります。

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
常 務 取 締 役 (営 業 本 部 長) (東 京 本 部 長)	池 田 幹 太 (大正13年 4月15日生 [住所])	昭和20年 9月 大分経済専門学校卒業 昭和20年12月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任 昭和58年 2月 常務取締役就任(現任)	千株 31
常 務 取 締 役 (東 京 支 社 長) (東京本部副本部長)	新 開 庸 晃 (昭和 8年 2月14日生 [住所])	昭和30年 3月 神戸大学経営学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任 昭和59年 2月 常務取締役就任(現任) 昭和58年 2月 株式会社東陶サービス取締役社長就任(現任)	61
取 締 役	小 川 修 次 (大正 2年 9月18日生 [住所])	昭和10年 3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和10年 4月 日本碍子株式会社入社 昭和11年11月 日本特殊陶業株式会社に転籍 昭和36年11月 同社取締役就任 昭和40年11月 同社常務取締役就任 昭和46年11月 同社専務取締役就任 昭和47年11月 同社取締役副社長就任 昭和48年11月 同社取締役社長就任(現任) 昭和52年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和53年 8月 日東石膏株式会社取締役就任(現任) 昭和54年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 6月 日本碍子株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任)	1
取 締 役	竹 見 淳 一 (大正 6年 6月19日生 [住所])	昭和17年 9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和17年10月 日本碍子株式会社入社 昭和41年 5月 同社取締役就任 昭和45年 5月 同社常務取締役就任 昭和47年 5月 同社専務取締役就任 昭和51年 6月 同社取締役副社長就任 昭和52年 6月 同社取締役社長就任(現任) 昭和55年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和55年 8月 日東石膏株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 当社取締役就任(現任) 昭和56年 2月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任(現任) 昭和56年 3月 森村商事株式会社取締役就任(現任) 昭和56年 6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任(現任)	12
取 締 役	倉 田 隆 文 (大正12年 5月15日生 [住所])	昭和23年 3月 東京商科大学卒業 昭和23年 4月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド入社 昭和43年 1月 同社取締役就任 昭和48年 1月 同社常務取締役就任 昭和49年 9月 伊勢電子工業株式会社取締役社長就任 昭和50年 1月 株式会社ノリタケカンパニーリミテド取締役就任 昭和56年 1月 同社専務取締役就任 昭和56年 8月 同社取締役副社長就任 昭和57年 2月 同社取締役社長就任(現任) 昭和59年 1月 共立窯業原料株式会社取締役就任(現任) 昭和59年 2月 株式会社ノリタケ取締役社長就任(現任) 昭和59年 2月 当社取締役就任(現任)	0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株式数
取締役 (シート製造本部長)	花 村 敬 造 (昭和 6年 5月18日生 [REDACTED])	昭和29年 3月 九州大学工学部卒業 昭和29年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	千株 24
取締役 (営業本部副本部長)	江 副 喜 一 郎 (昭和 7年11月30日生 [REDACTED])	昭和30年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和30年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任) 昭和59年 2月 東陶信用保証株式会社取締役社長就任(現任)	38
取締役 (商品管理本部長)	平 田 純 一 (昭和 8年 2月19日生 [REDACTED])	昭和32年 3月 山口大学工学部卒業 昭和32年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	15
取締役 (人事本部長)	星 勇 (昭和10年 7月14日生 [REDACTED])	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	26
取締役 (経理本部長、 社長室長)	広 渡 達 男 (昭和11年12月15日生 [REDACTED])	昭和35年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和56年 2月 取締役就任(現任)	16
取締役 (衛陶製造本部、 副本部長)	重 瀧 雅 敏 (昭和10年 7月 4日生 [REDACTED])	昭和33年 3月 九州大学工学部卒業 昭和33年 4月 当社入社 昭和58年 2月 取締役就任(現任) 昭和58年 2月 豊前東陶株式会社取締役社長就任(現任)	21
取締役 (東京支社副支社長)	永 瀬 允 理 (昭和 9年11月27日生 [REDACTED])	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和58年 2月 取締役就任(現任)	16
取締役 (大阪支社長)	清 水 英 司 (昭和10年10月18日生 [REDACTED])	昭和35年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和58年 2月 取締役就任(現任)	12
常勤監査役	添 田 哲 太 郎 (大正10年 1月 1日生 [REDACTED])	昭和16年12月 山口高等商業学校卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和48年 1月 取締役就任 昭和52年 2月 常務取締役就任 昭和56年 2月 監査役就任(現任)	20
監査役	伊 藤 和 美 (大正 8年 3月20日生 [REDACTED])	昭和14年 3月 横浜専門学校卒業 昭和14年 3月 当社入社 昭和44年 1月 取締役就任 昭和48年 1月 常務取締役就任 昭和52年 2月 専務取締役就任 昭和58年 2月 監査役就任(現任)	33
監査役	中 川 元 (大正元年 8月19日生 [REDACTED])	昭和11年 3月 東京商科大学卒業 昭和11年 4月 株式会社三菱銀行入社 昭和40年11月 同社取締役就任 昭和42年11月 森永製菓株式会社取締役副社長就任 昭和48年11月 森永製菓株式会社取締役社長就任 昭和55年 6月 同社相談役就任 昭和56年 2月 当社監査役就任(現任)	5
計	25名		641

(注) 昭和59年3月1日付をもって業務組織の改正と人事異動を行ないますので、同日より下記の役員の担当職名が、次のとおり変更されます。

役 名	氏 名	新 職 名	現 職 名
専務取締役	古 賀 義 根	技 術 本 部 長	衛 陶 製 造 本 部 長
専務取締役	江 副 茂	商 品 開 発 本 部 長	金 貝 製 造 本 部 長
常務取締役	川 浪 重 年	研 究 本 部 長	研 究 開 発 本 部 長 給 湯 機 製 造 本 部 長
常務取締役	野 上 孟	生 産 企 画 本 部 長	浴・水槽製造本部長
常務取締役	鶴 欣 一	技 術 本 部 副 本 部 長	木 工 製 造 本 部 長 行 橋 工 場 長
常務取締役	登 島 富 展	商 品 開 発 副 本 部 長	ユ ニ ッ ト 製 造 本 部 長
常務取締役	隅 野 博 行	総 務 部・資 材 部 担 当	総 務 本 部 担 当
取 締 役	花 村 敬 造	小 倉 第 二 工 場 長	シ ー ト 製 造 本 部 長
取 締 役	江 副 喜 一 郎	経 理 部 長	営 業 本 部 副 本 部 長
取 締 役	平 田 純 一	営 業 本 部 副 本 部 長 (東 京 駐 在)	商 品 管 理 本 部 長
取 締 役	星 勇	営 業 本 部 副 本 部 長	人 事 本 部 長
取 締 役	広 渡 達 男	人 事 部 長	経 理 本 部 長 社 長 室 長
取 締 役	重 洲 雅 敏	小 倉 第 一 工 場 長	衛 陶 製 造 本 部 副 本 部 長

8 従業員の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務・技術職	男 2,186人	35.0才	15.1 年	297,231円
	女 931	23.11	4.10	137,429
製造・現務職	男 3,387	35.3	16.6	270,738
	女 1,374	26.2	8.4	145,264
合計又は平均	男 5,573	35.2	16.0	280,768
	女 2,305	25.3	6.10	141,994
	計 7,878	32.3	13.4	240,772

(注) 1. 平均給与月額は昭和58年11月分の基準外賃金を含む実績であり、賞与その他の臨時の給与は含みません。

2. 労働組合の状況

- (1) 昭和58年11月30日現在の組合員の総数は 6,747名であります。
- (2) 労働組合とは、労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しています。

第2 事業の概況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- ① 窯業・土石製品その他無機化学製品の製造、販売
- ② 金属工業製品の製造、販売
- ③ 合成樹脂製品その他有機化学製品の製造、販売
- ④ 木工製品、家具・装飾品、日用雑貨品及び繊維製品の製造、販売
- ⑤ 電気機械器具及び各種機械器具の製造、販売
- ⑥ 前各号に付帯又は関連する工事及びプラントの設計・施工・請負並びにこれらに関する技術指導
- ⑦ 前各号に付帯又は関連する一切の事業

(2) 事業の内容

① 概要

当社は建築用設備機器の総合メーカーとしてその製造及び販売を行うほか、関連事業を営んでいます。

営業品目は衛生陶器、水栓金具、住設機器、衛生設備用付属品など広汎にわたっています。

主要製品である衛生陶器、水栓金具、ホーローバス、ポリバス、洗面化粧台には工業標準化法によるJISマーク表示を許可されています。

当期における品目別の割合を販売高によって示すと次のとおりであります。

品 目	品 名	百分比
衛 生 陶 器	大便器、小便器、洗面器、手洗器など	21%
水 栓 金 具	給水栓、排水金具など	22
住 設 機 器	合成樹脂製品（ポリバス、高架水槽、受水槽、プールなど） ホーロー製品（ホーローバス） 木工製品（洗面化粧台、システムキッチン、サウナなど） 給湯機（各種給湯機、太陽熱温水機など）	19
衛生設備用付属品	腰掛便器用シート、タイル、人工大理石カウンター、鏡、紙巻器など	30
そ の 他	ユニットバスルーム、ニューセラミック、浴室及びトイレ用繊維製品など	8
計		100

② 主要製品の製造工程

イ 衛生陶器

原石原土→粉碎→調製→成形→乾燥→施釉→焼成→検査→包装→出荷

ロ 水栓金具

原料→溶解→鋳造→機械加工→研磨→メッキ→組立て→検査→包装→出荷

(3) 事業内容の変更等

特記事項ありません。

2 経営上の重要な契約

特記事項ありません。

第3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加に支えられて一部にようやく景気回復の兆しをみせはじめてまいりましたが、国内需要は依然として低迷を続け総じて低調裡に推移いたしました。

このような情勢を反映して、当社製品の主要な需要源であります住宅や商業ビルなどの建設も停滞を続けました。

この間にあって当社は、販売面におきましては、①新製品・新商品並びに高付加価値商品の拡販、②増改築・取替需要の開拓、③販売諸施策の積極的な展開などにより、売上の促進をはかりました。

なかんずく、新製品・新商品につきましては、①衛生陶器、水栓金具、浴槽などをトータルデザインした超高級品エクセルシアの開発、②マイコン制御による新型ウォシュレットの開発、③システムキッチンの新タイプでありますファミリーシリーズの追加、④インテリアタイル・給湯機の品揃えの促進などにより、製品の機能・デザイン・品質のよりいっそうの向上と商品群の拡充をはかり、多様化する消費者のニーズに即応できる体制の確立に努めました。

また、販売促進策の一環として、ショールームの整備・拡充をはかるとともに、全国22カ所において展示即売会を開催いたしました。

一方、生産面におきましても合理化投資や省力化投資の推進、IE活動やQCサークル活動の積極的な展開などにより、生産性の向上と製造原価の低減に努力いたしました。

なかでも、衛生陶器製造部門におきましては、茅ヶ崎・滋賀・中津の3工場に増設した加圧成形方式による自動生産ラインがいずれも当期に稼働を開始し、水栓金具製造部門の無人化モデル工場の本格的稼働とあいまって、生産性の向上をはかることができました。

このほか、経営の各面において、合理化の推進と経費の節減に努めました。

その結果、売上高は対前年比 5.5%増の 1,597億 4千 1百万円、経常利益は10.2%増の 156億 7千 7百万円、税引利益は13.2%増の70億 5千 7百万円を計上することができました。

2 生産能力

(月産)

区 分	第116期 (56/12 ~57/11)		第117期 (57/12 ~58/11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	7,800トン	3,270百万円	7,800トン	3,520百万円
水 栓 金 具	960	3,820	960	3,980
住 設 機 器	-	3,440	-	3,550
衛生設備用付属品	-	4,560	-	5,000

(注) 1. 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出しました。

2. 生産能力には自家消費分を含みます。

3. 生産能力は現在の所定労働時間及び生産体制下における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示しました。

3 生産実績

(1) 最近の生産実績

(単位 百万円)

区 分	第116期 (56/12 ~57/11)			第117期 (57/12 ~58/11)		
	合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
衛 生 陶 器	30,057	2,505	77%	31,945	2,662	76%
水 栓 金 具	33,825	2,819	74	37,719	3,143	79
住 設 機 器	32,515	2,710	79	34,349	2,862	81
衛 生 設 備 用 付 属 品	43,684	3,640	80	51,809	4,318	86
そ の 他	11,000	916	-	10,867	906	-
計	151,081	12,590	-	166,689	13,891	-

- (注) 1. 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出しました。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除して算出しました。
3. 生産実績には自家消費分を含みます。
4. 衛生陶器・水栓金具などについては、機械加工など工程の一部を他会社に外注しています。
5. 上記の生産実績中には外注加工を含んでおり、その金額及び製造費用中に占める割合は次のとおりであります。

区 分	第116期 (56/12 ~57/11)	第117期 (57/12 ~58/11)
外 注 加 工 費	14,548百万円	14,599百万円
製造費用に占める割合	14.3%	13.3%

(2) 原材料状況

① 主要資材の入手・使用及び在庫の状況

区 分	単 位		昭和56年 11月末残高	第116期(56/12~57/11)		昭和57年 11月末残高	第117期(57/12~58/11)		昭和58年 11月末残高
				入手量	使用量		入手量	使用量	
衛 陶 原 料	数 量	トン	33,412	88,938	93,056	29,294	92,488	93,420	28,362
	金 額	百万円	595	1,692	1,743	544	1,796	1,766	574
金 具 材 料	数 量								
	金 額	百万円	483	4,802	4,898	387	5,013	5,010	390
樹 脂 原 料	数 量	トン	137	3,067	3,054	150	2,876	2,868	158
	金 額	百万円	60	1,158	1,155	63	1,059	1,058	64
ホーロー材料	数 量								
	金 額	百万円	83	977	978	82	994	1,003	73
木 工 材 料	数 量								
	金 額	百万円	32	735	725	42	654	677	19
燃 料 油	数 量	キロリットル	4,296	31,064	31,256	4,104	28,634	28,784	3,954
	金 額	百万円	289	2,445	2,437	297	2,108	2,127	278

(注) 金具材料・ホーロー材料及び木工材料の数量は、品目が著しく相違し単位基準の統一が困難なため省略しました。

② 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和57年11月末	第117期 (57/12 ~58/11)	
			昭和58年 5月末	昭和58年11月末
陶 石	ト ン	15,800 円	15,800 円	15,800 円
石 膏	"	88,900	88,900	88,900
電 気 銅	キログラム	390	450	370
蒸 溜 亜 鉛	"	246	211	247
不飽和ポリエステル樹脂	"	354	335	325
ガ ラ ス 織 維	"	300	300	260
銑 鉄	ト ン	51,000	51,000	51,000
鋼 板	"	132,500	132,500	132,500
カ ラ ー 合 板	枚	560	545	510
亜 鉛 華	ト ン	274,000	279,000	306,000
軽 油 (焼成用)	キロリットル	84,000	71,000	68,000
灯 油	"	81,000	69,000	66,000

(注) 不飽和ポリエステル樹脂及びガラス繊維は茅ヶ崎工場の価格、銑鉄及び鋼板は小倉第二工場の価格、カラー合板は行橋工場の価格、他は小倉第一工場の価格に基づいています。

4 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

(2) 今後の生産計画

昭和58年12月より昭和59年5月までの生産計画は下記のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	58年12月~59年 2月	59年 3月~59年 5月	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	7,597	8,043	15,640	2,607
水 栓 金 具	9,318	9,820	19,138	3,190
住 設 機 器	8,913	9,406	18,319	3,053
衛 生 設 備 用 付 属 品	12,711	13,660	26,371	4,395
そ の 他	2,642	3,029	5,671	945
計	41,181	43,958	85,139	14,190

5 販売実績

(1) 販売方法

国内：建築用設備機器及び関連商品は、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、広島、高松、仙台、富山に支社を、横浜、厚木、千葉、宇都宮、浦和、立川、新潟、前橋、水戸、甲府、柏、岡山、神戸、姫路、京都、奈良、和歌山、静岡、長野、津、岐阜、北九州、鹿児島、大分、長崎、熊本、宮崎、那覇、旭川、函館、釧路、山口、米子、松山、高知、徳島、郡山、青森、秋田、山形、盛岡、金沢、福井に営業所を設け、特約店・販売店網による販売のほか、建設業者等への直接販売も行なっています。

輸出：輸出は所定の輸出手続にしたがい、当社が直接販売にあたるほか、商社を通じて輸出しています。

(2) 最近の販売実績

(単位 百万円)

区 分		第 1 1 6 期 (56/12 ~ 57/11)		第 1 1 7 期 (57/12 ~ 58/11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛 生 陶 器	国 内	33,283	2,774	33,950	2,829
	輸 出	392	32	282	24
	計	33,675	2,806	34,232	2,853
水 栓 金 具	国 内	32,180	2,682	33,696	2,808
	輸 出	660	55	783	65
	計	32,840	2,737	34,479	2,873
住 設 機 器	国 内	29,781	2,481	30,820	2,569
	輸 出	105	9	219	18
	計	29,886	2,490	31,039	2,587
衛 生 設 備 用 付 属 品	国 内	41,329	3,444	46,338	3,861
	輸 出	776	65	894	75
	計	42,105	3,509	47,232	3,936
そ の 他	国 内	12,555	1,046	12,395	1,033
	輸 出	394	33	364	30
	計	12,949	1,079	12,759	1,063
合 計	国 内	149,128	12,427	157,199	13,100
	輸 出	2,327	194	2,542	212
	計	151,455	12,621	159,741	13,312

- (注) 1. 当社の製品は、極めて多種多様で数量表示は困難なため、これを省略しました。
2. 輸出額の販売実績に占める割合は第 1 1 6 期 1.5%、第 1 1 7 期 1.6% であります。

(3) 主たる販売先

国内関係：各官庁、公団、公社、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅、学校、病院、ホテル、旅館

海外関係：インドネシア、韓国、台湾、マレーシア、タイ、香港、シンガポール、中国、米国

(4) 主要製品の販売価格の動向

① 国内価格

(単位 円)

主 要 品 名	昭和 5 7 年 1 1 月末	昭和 5 8 年 1 1 月末
洗 面 器 (L220)	6,800	6,800
大 便 器 (C375AV)	9,200	9,200
小 便 器 (U37)	47,700	47,700
水 栓 (T33AN13)	11,100	11,100
排 水 金 具 (T7PLR)	10,500	10,500
フラッシュバルブ (TV150NL)	15,300	15,300
ポリバス洋風 (P50)	74,800	74,800
ポリバス和風 (P30WD)	79,900	79,900
ホーローバス鉢物 (FBW1000)	104,000	104,000
ホーローバス銅板 (FB203N)	59,000	59,000
洗面化粧台 (LD750C)	64,400	64,400

(注) 価格は国内標準小売価格であります。

② 輸出価格

(単位 US\$)

主 要 品 名	昭和 5 7 年 1 1 月末	昭和 5 8 年 1 1 月末
洗面器 (L525金具付)	113.92	113.92
大便器 (C420-S516 金具付)	92.82	92.82
小便器 (U37 金具付)	87.73	87.73

(注) 価格は FOB 価格で表示しました。

第4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配置状況

事業所名		事業種目	土 地		建 物		構築物	窯	機械及び 装 置	その他	合 計	従 業 員 数
			面 積	金 額	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	
			m ²	百万円	m ²	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
本社・ 小倉第 一工場	工 場	衛生陶器及び水栓金 具の製造	176,487	936	120,842	2,200	252	70	3,254	562	7,276	2,772
	工場外	(社宅・寮)	45,337	54	23,607	539	-	-	-	-	593	6
茅ヶ崎 工 場	工 場	衛生陶器・合成樹脂 製品及びユニットバ スルームの製造	88,019	30	(7,673) 69,953	537	62	181	1,467	238	2,517	761
	工場外	(社宅・寮)	19,261	18	15,542	220	-	-	-	-	238	5
滋 賀 工 場	工 場	衛生陶器・合成樹脂 製品及び給湯機の製 造	212,747	99	(5,234) 84,477	1,237	186	195	1,986	255	3,960	534
	工場外	(社宅・寮)			11,302	89	-	-	-	-	89	3
中 津 工 場	工 場	衛生陶器及び合成樹 脂製品の製造	141,941	155	88,628	933	149	137	1,838	83	3,299	693
	工場外	(社宅・寮)			5,908	228	-	-	-	-	228	2
小倉第 二工場	工 場	水栓金具及びホー ー製品の製造	157,361	347	124,616	1,388	271	37	2,300	208	4,553	1,341
	工場外	(社宅・寮)			10,136	117	-	-	-	-	117	6
大 分 工 場	工 場	水栓金具の製造	128,974	270	42,821	544	74	-	541	46	1,477	447
	工場外	(社宅・寮)			9,333	126	-	-	-	-	126	4
行 橋 工 場	工 場	木工製品の製造	74,541	448	27,155	451	43	-	625	44	1,614	334
	工場外	(社宅・寮)			5,507	130	-	-	-	-	130	4
東 京 支 社		販 売 業 務	49,630	2,278	(12,990) 47,026	1,824	124	-	115	243	4,586	393
大 阪 支 社		"	14,640	129	(2,756) 10,732	134	0	-	-	152	417	186
名 古 屋 支 社		"	6,233	21	(1,715) 7,727	108	0	-	-	80	211	94
福 岡 支 社		"	-	-	(1,747) 1,747	15	3	-	-	79	99	100
広 島 支 社		"	-	-	(2,588) 2,588	1	-	-	-	20	21	39
高 松 支 社		"	134	8	(2,241) 2,350	17	-	-	-	40	65	32
札 幌 支 社		"	16,668	20	(947) 6,292	206	4	-	-	56	287	47
仙 台 支 社		"	18	1	(4,086) 4,168	18	-	-	-	53	73	51
富 山 支 社		"	368	1	(327) 1,388	25	0	-	-	15	43	24
合 計			1,132,359	4,820	(42,304) 723,845	11,096	1,175	622	12,129	2,181	32,026	7,878

- (注) 1. 建物の()内は事務所・倉庫の賃借分で内数であります。
 2. 支社の土地、建物は事務所のほかに社宅も含めています。
 3. 投下資本の額は有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価額によっています。
 4. 「その他」2,181百万円の内訳は、工具・器具・備品 1,949百万円、車輛及び運搬具 231百万円であります。

(2) 主要設備

① 衛生陶器製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
製 土 設 備	粉 碎 機	13 台
	ボ ー ル ミ ル	56 台
	攪 拌 機	246 台
	土 練 機	9 台
成 形 施 釉 設 備	送 泥 設 備	37 台
	造 型 設 備	24 台
	成 形 設 備	254 台
	コ ン ベ ャ ー	35 台
焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	18 基
検 査 試 験 設 備	研 磨 機	26 台
	検 査 設 備	54 台

② 水栓金具製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
鑄 造 設 備	溶 解 炉	22 基
	造 型 設 備	
	コアブローイングマシン	39 基
	モールドイングマシン	13 基
	鑄 物 処 理 設 備	
	鑄 物 清 淨 機	8 基
	グ ラ イ ン ダ ー	81 基
機 械 設 備	各 種 旋 盤	301 台
	型 削 盤	1 台
	ボ ー ル 盤	43 台
鍍 金 設 備	研 磨 設 備	414 台
	ニッケルクローム鍍金設備	20 基
組 立 検 査 設 備	自 動 組 立 装 置	3 基
	水 圧 機 能 検 査 装 置	32 基
	機 能 試 験 装 置	61 基

③ 合成樹脂製品製造設備

名 称	台 (基) 数
F R P 機 械 成 形 装 置	3 基
成 形 機 械	8 台
加 工 機 械	22 台

④ ホーロー製品製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
鑄 造 設 備	溶 解 炉	5 基
	モールドイングマシン	3 台
	鑄 物 清 淨 機	2 台
プ レ ス 設 備	各 種 プ レ ス	8 基
焼 成 検 査 設 備	焼 成 炉	7 基
	ス プ レ ー 装 置	12 台
	前 処 理 装 置	1 台

⑤ 木工製品製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
木 工 設 備	の こ 盤	42 台
	か ん な 盤	5 台
組 立 検 査 設 備	組 立 用 プ レ ス	21 台

⑥ 給湯機製造設備

区 分	名 称	台 (基) 数
組 立 検 査 設 備	石油給湯機組立梱包ライン	2 基
	ソーラーヒーター組立梱包ライン	1 基
	ガス給湯機組立検査ライン	1 基

⑦ 一般設備

名 称	台 (基) 数
ボ イ ラ ー	23 基
コ ン プ レ ッ サ ー	58 基
電 気 設 備	14 基
給 排 水 設 備	17 基

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中並びに実施予定の主な設備投資は次のとおりであります。

(単位 百万円)

主な工事の内容	目 的	予算金額	既支払額	工 期	
				着 工	完 工
小倉第一工場水栓金具自動生産設備	水栓金具生産の合理化	472	-	昭和58年 1月	昭和59年 9月
本社電算機センター建設	事務の合理化	1,200	620	58年 5月	59年 3月
中津工場衛生陶器自動生産設備	衛生陶器生産の合理化	944	-	58年 8月	59年 6月
小倉第二工場パイプ自動加工設備	水栓金具生産の合理化	205	-	58年 9月	59年 3月
各工場省力化設備	省力化	2,802	0	58年 6月	60年11月
支社・営業所ショールーム整備	販売力強化	347	-	59年 1月	59年11月
小倉第二工場体育館建設	福利厚生	226	-	59年 3月	59年10月
本社事務所改造	事務の合理化	270	-	59年 5月	59年10月
合 計		6,466	620		

(注) 所要資金は、すべて自己資金でまかなう予定であります。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はありません。

第5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
なお、本報告書の金額の表示は百万円未満を切り捨てて記載しています。
- 2 第117期事業年度（昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人太田哲三事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

東 陶 機 器 株 式 会 社

取締役社長 山 田 勝 次 殿

作 成 日 昭和 5 9 年 2 月 2 9 日
事務所所在地 東京都中央区日本橋 1 丁目 1 3 番 1 号
監査法人の名称 監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員 公認会計士 村 井 徳 年 

関 与 社 員 公認会計士 村 井 徳 年 

関 与 社 員 公認会計士 丹 田 心 

連 絡 場 所 福岡市中央区天神 1 丁目 1 2 番 1 号
監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所 九 州 事 務 所

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東陶機器株式会社の昭和 5 7 年 1 2 月 1 日から昭和 5 8 年 1 1 月 3 0 日までの第 1 1 7 期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、東陶機器株式会社の昭和 5 8 年 1 1 月 3 0 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第116期		第117期	
		昭和57年11月30日		昭和58年11月30日	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※1		17,129		13,008	
2. 受取手形 ※1		16,178		14,711	
3. 売掛金 ※1		12,467		15,588	
4. 有価証券		14,052		15,666	
5. 自己株		2		2	
6. 製品		15,690		17,798	
7. 半製品		4,940		5,645	
8. 原材料		2,169		2,256	
9. 仕掛品		4,234		4,243	
10. 半成品		2,097		2,148	
11. 貯蔵品		2,084		2,174	
12. 短期貸付金		114		330	
13. 未収入金 ※1		634		905	
14. その他の流動資産		635		693	
15. 貸倒引当金		△ 594		△ 572	
流動資産合計		91,836	65.7	94,600	63.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※2					
1. 建物 ※3		11,271		11,096	
2. 構築物 ※3		1,045		1,175	
3. 窯		636		622	
4. 機械及び装置 ※3		10,765		12,129	
5. 車輛及び運搬具		190		231	
6. 工具・器具・備品 ※3		1,365		1,949	
7. 土地 ※3		4,789		4,820	
8. 建設仮勘定		844		1,316	
有形固定資産合計		30,908		33,343	
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権		49		63	
2. その他の無形固定資産		65		69	
無形固定資産合計		114		133	
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※4		9,021		9,145	
2. 関係会社株式 ※1		752		789	
3. 出資金		1		4	
4. 関係会社出資金		6		6	
5. 長期貸付金		502		743	
6. 関係会社長期貸付金		1		0	
7. 従業員長期貸付金		2,582		2,750	
8. 差入保証金		859		1,017	
9. 関係会社差入保証金		148		148	
10. 破産・和議債権		-		529	
11. 長期預金		2,950		7,012	
12. その他の投資		124		122	
13. 貸倒引当金		△ 5		△ 689	
投資その他の資産合計		16,946		21,581	
固定資産合計		47,969	34.3	55,058	36.8
資産合計		139,806	100.0	149,658	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	第116期			第117期		
		昭和57年11月30日			昭和58年11月30日		
		金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)				%			%
I 流動負債							
1. 支払手形			10,748			12,235	
2. 買掛金 ※1			7,781			8,090	
3. 関係会社支払手形・買掛金			616			697	
4. 未払金 ※1			957			1,132	
5. 未払費用			3,303			3,495	
6. 前受金			953			652	
7. 預り金			584			675	
8. 賞与引当金			4,495			4,871	
9. 法人税等引当金			4,973			4,588	
10. 事業税引当金			1,443			1,413	
11. 設備支払手形			1,409			2,193	
12. 従業員預り金			3,389			3,538	
流動負債合計			40,656	29.1		43,584	29.1
II 固定負債							
1. 長期未払金			1			-	
2. 退職給与引当金			16,656			18,692	
固定負債合計			16,658	11.9		18,692	12.5
負債合計			57,314	41.0		62,276	41.6
(資本の部)							
I 資本金 ※5			12,969	9.3		13,617	9.1
II 資本準備金			10,554	7.5		9,906	6.6
III 利益準備金			3,034	2.2		3,273	2.2
IV その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 価格変動準備金 ※6	318				318		
(2) 海外投資等損失準備金 ※6	48				48		
(3) 特別償却準備金	-				51		
(4) 圧縮記帳積立金	-				11		
(5) 別途積立金	46,107		46,473		50,107	50,536	
2. 当期末処分利益金			9,460			10,048	
その他の剰余金合計			55,933	40.0		60,584	40.5
資本合計			82,491	59.0		87,381	58.4
負債・資本合計			139,806	100.0		149,658	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第116期 (自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日)			第117期 (自 昭和57年12月1日 至 昭和58年11月30日)		
		金	額	百分比	金	額	百分比
I 売 上 高			151,455	100.0%		159,741	100.0%
II 売 上 原 価							
1. 製品期首たな卸高		16,727			15,690		
2. 当期製品製造原価		101,321			108,582		
3. 当期商品仕入高		5,825			4,305		
合 計		123,875			128,577		
4. 他勘定振替高 ※1		407			591		
5. 製品期末たな卸高 ※2		15,690			17,798		
6. 原材料評価損		16	107,794	71.2	8	110,195	69.0
売 上 総 利 益			43,661	28.8		49,545	31.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送費及び配達費		8,263			8,595		
2. 販売奨励金		2,481			2,700		
3. 広告宣伝費		1,954			2,296		
4. 役員報酬		267			260		
5. 給 料		4,870			5,662		
6. 賞与及び手当金		55			16		
7. 賞与引当金繰入額		1,991			2,454		
8. 退職金		36			344		
9. 適格退職年金掛金		136			167		
10. 退職給与引当金繰入額		537			597		
11. 福利費		931			1,069		
12. 事業税引当額		1,963			2,241		
13. 租 税 公 課		327			243		
14. 旅費及び通信費		1,332			1,291		
15. 交 際 費		357			427		
16. 貸倒引当金繰入額		41			660		
17. 減価償却費		780			989		
18. 消耗品費		828			1,135		
19. 支払修繕料		269			417		
20. 地代及び家賃		1,239			-		
21. 電算機賃借料		512			-		
22. 賃 借 料		-			1,869		
23. 雑 費		1,715	30,894	20.4	1,873	35,315	22.1
営 業 利 益			12,766	8.4		14,229	8.9
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息		1,445			1,570		
2. 有価証券利息		825			1,191		
3. 受 取 配 当 金		244			273		
4. そ の 他		582	3,098	2.1	336	3,371	2.1
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		1,153			1,173		
2. そ の 他		480	1,634	1.1	750	1,923	1.2
経 常 利 益			14,230	9.4		15,677	9.8
VI 特別利益							
固定資産売却益 ※3		11	11	0.0	217	217	0.1
税引前当期純利益			14,241	9.4		15,894	9.9

(単位 百万円)

科 目	期 別	第116期 (自 昭和56年12月 1日) 至 昭和57年11月30日			第117期 (自 昭和57年12月 1日) 至 昭和58年11月30日		
		金 額		百分比	金 額		百分比
VI 特定引当金戻入額				%			%
価格変動準備金戻入額		105	105	0.1	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益			14,347	9.5		-	-
法 人 税 等 充 当 額 ※ 4			8,113	5.4		8,837	5.5
当 期 純 利 益			-			7,057	4.4
当 期 利 益			6,233	4.1		-	
前 期 繰 越 利 益 金			4,367			4,189	
中 間 配 当 額			1,037			1,089	
中間配当に伴う利益準備金積立額			103			108	
当 期 未 処 分 利 益 金			9,460			10,048	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第116期 (自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日)			第117期 (自 昭和57年12月1日 至 昭和58年11月30日)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
I 材 料 費			49,751	49.0		56,767	51.6
II 労 務 費			28,270	27.8		29,171	26.5
III 経 費							
外 注 加 工 費		14,548			14,599		
減 価 償 却 費		3,266			3,426		
そ の 他 経 費		5,750	23,565	23.2	6,027	24,053	21.9
当期総製造費用			101,587	100.0		109,993	100.0
半製品・仕掛品及び半成工事			11,922			11,272	
期首たな卸高							
合 計			113,509			121,265	
他勘定振替高 ※			915			646	
半製品・仕掛品及び半成工事							
期末たな卸高			11,272			12,036	
当期製品製造原価			101,321			108,582	

脚 注

	第116期 (自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日)	第117期 (自 昭和57年12月1日 至 昭和58年11月30日)
※ 他勘定振替高	製造部以外に提供された用役の振替高 915百万円	他勘定振替高 製造部以外に提供された用役の振替高 646百万円
1 従来他勘定振替高に含まれていたものの内、材料費等に計上されていたものは相殺して表示するようにしました。		—
2 原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。		左記に同じ

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第116期 (昭和58年 2月23日 定時株主総会決議)		第117期 (昭和59年 2月28日 定時株主総会決議)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益金			9,460		10,048
II 任意積立金取崩高					
1. 価格変動準備金取崩高		-		304	
2. 海外投資等損失準備金取崩高		-		5	
3. 特別償却準備金取崩高		-		7	
4. 圧縮記帳積立金取崩高		-	-	0	317
合 計			9,460		10,365
III 利益金処分類					
1. 利 益 準 備 金		130		130	
2. 配 当 金		1,037		1,089	
3. 役 員 賞 与 金		40		40	
(うち監査役賞与金)		(2)		(2)	
4. 任 意 積 立 金					
(1) 海外投資等損失準備金		-		4	
(2) 特別償却準備金		51		91	
(3) 圧縮記帳積立金		11		217	
(4) 別 途 積 立 金		4,000	5,270	4,500	6,072
IV 次期繰越利益金			4,189		4,293

- 22 -

第116期 (自 昭和56年12月 1日) 至 昭和57年11月30日	第117期 (自 昭和57年12月 1日) 至 昭和58年11月30日
であります。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は15年であります。	であります。 (3) 左記に同じ 7. 表示方法の変更 当期から損益計算書の販売費及び一般管理費の内、地代及び家賃 (1,285百万円)と電算機賃借料 (584百万円)とを合わせて賃借料として表示することにしました。

注記事項
(貸借対照表関係)

第 1 1 6 期 （昭和57年11月30日現在）		第 1 1 7 期 （昭和58年11月30日現在）																															
※ 1	次の科目の中には、次のとおり外貨建の金額が含まれています。 <table><tr><td>現金及び預金</td><td>2,554千ウォン</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>30千米ドル</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>136,950千ルピア</td></tr><tr><td></td><td>438,960千ウォン</td></tr><tr><td>未 払 金</td><td>51千米ドル</td></tr></table>	現金及び預金	2,554千ウォン	売 掛 金	30千米ドル	関係会社株式	136,950千ルピア		438,960千ウォン	未 払 金	51千米ドル	次の科目の中には、次のとおり外貨建の金額が含まれています。 <table><tr><td>売 掛 金</td><td>19千米ドル</td></tr><tr><td>未 収 入 金</td><td>2千米ドル</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>282,150千ルピア</td></tr><tr><td></td><td>442,947千ウォン</td></tr><tr><td>買 掛 金</td><td>4千米ドル</td></tr><tr><td>未 払 金</td><td>27千米ドル</td></tr></table>	売 掛 金	19千米ドル	未 収 入 金	2千米ドル	関係会社株式	282,150千ルピア		442,947千ウォン	買 掛 金	4千米ドル	未 払 金	27千米ドル									
現金及び預金	2,554千ウォン																																
売 掛 金	30千米ドル																																
関係会社株式	136,950千ルピア																																
	438,960千ウォン																																
未 払 金	51千米ドル																																
売 掛 金	19千米ドル																																
未 収 入 金	2千米ドル																																
関係会社株式	282,150千ルピア																																
	442,947千ウォン																																
買 掛 金	4千米ドル																																
未 払 金	27千米ドル																																
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は34,613百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は38,151百万円であります。																															
※ 3	有形固定資産については、圧縮記帳額 1,044百万円が取得価額から控除されています。（有形固定資産明細表参照）	圧縮記帳累計額の注記は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号の趣旨に従い、当期より削除しました。																															
※ 4	投資有価証券のうち30百万円を後納郵便料金の担保に供しています。	投資有価証券のうち36百万円を後納郵便料金の担保に供しています。																															
※ 5	授權株式数は 700,000千株で発行済株式数は 259,380千株であります。	授權株式数は 700,000千株で発行済株式数は 272,349千株であります。																															
※ 6	価格変動準備金、海外投資等損失準備金は租税特別措置法に基づいて積立てています。 なお、前年度末に特定引当金として計上していました価格変動準備金及び海外投資等損失準備金については、租税特別措置法に基づく当期取崩し額（価格変動準備金は 105百万円、海外投資等損失準備金は当期の該当なし）を損益計算書上特別利益として計上し、残額（価格変動準備金 318百万円、海外投資等損失準備金48百万円）については財務諸表等規則附則第4項に基づき資本の部へ振替えました。	—																															
※	偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table><tr><th>保 証 先</th><th>保 証 額</th></tr><tr><td>豊 前 東 陶 株</td><td>650百万円</td></tr><tr><td>福 岡 東 陶 株</td><td>288</td></tr><tr><td>愛 知 東 陶 株</td><td>220</td></tr><tr><td>新 西 工 業 株</td><td>92</td></tr><tr><td>石川金属工業株</td><td>9</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>424</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,684</td></tr></table>	保 証 先	保 証 額	豊 前 東 陶 株	650百万円	福 岡 東 陶 株	288	愛 知 東 陶 株	220	新 西 工 業 株	92	石川金属工業株	9	そ の 他	424	合 計	1,684	偶発債務 銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。 <table><tr><th>保 証 先</th><th>保 証 額</th></tr><tr><td>豊 前 東 陶 株</td><td>650百万円</td></tr><tr><td>福 岡 東 陶 株</td><td>233</td></tr><tr><td>愛 知 東 陶 株</td><td>156</td></tr><tr><td>新 西 工 業 株</td><td>81</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>376</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,496</td></tr></table>	保 証 先	保 証 額	豊 前 東 陶 株	650百万円	福 岡 東 陶 株	233	愛 知 東 陶 株	156	新 西 工 業 株	81	そ の 他	376	合 計	1,496	
保 証 先	保 証 額																																
豊 前 東 陶 株	650百万円																																
福 岡 東 陶 株	288																																
愛 知 東 陶 株	220																																
新 西 工 業 株	92																																
石川金属工業株	9																																
そ の 他	424																																
合 計	1,684																																
保 証 先	保 証 額																																
豊 前 東 陶 株	650百万円																																
福 岡 東 陶 株	233																																
愛 知 東 陶 株	156																																
新 西 工 業 株	81																																
そ の 他	376																																
合 計	1,496																																
※	受取手形割引高は13,900百万円であります。	受取手形割引高は14,230百万円であります。																															

(損益計算書関係)

	第116期 (自 昭和56年12月 1日) 至 昭和57年11月30日	第117期 (自 昭和57年12月 1日) 至 昭和58年11月30日
※ 1	他勘定振替高	他勘定振替高
	販売費及び一般管理費等 407百万円	販売費及び一般管理費等 591百万円
※ 2	製品期末たな卸高は低価法による評価減 155百万円を控除後の金額により計上しています。	製品期末たな卸高は低価法による評価減 298百万円を控除後の金額により計上しています。
※ 3	固定資産売却益の内容は土地売却益11百万円であります。	固定資産売却益の内容は土地売却益 217百万円であります。
※ 4	法人税等充当額には住民税を含んでいます。	左記に同じ

(1株当り情報)

第116期		第117期	
1株当り純資産額	318.03 円	1株当り純資産額	320.85 円
1株当り当期利益	24.03 円	1株当り当期純利益	25.91 円

(注) 第117期の1株当り当期純利益は、期末発行済株式総数により算出しています。これは期中における無償株主割当増資による発行株式の配当計算日を、期首に遡っているためであります。

(4) 附屬明細表

① 有価証券明細表

株 式	銘 柄		1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			円	株	百万円	百万円	
	(投資有価証券)						
	株 三 菱 銀 行		50	9,900,900	1,247	1,247	
	株 山 口 銀 行		50	612,496	120	120	
	株 殖 産 住 宅 相 互 株		50	237,930	110	110	
	株 三 菱 信 託 銀 行 株		50	786,370	100	100	
	株 富 士 銀 行		50	200,000	100	100	
	株 日 本 特 殊 陶 業 株		50	513,002	94	90	
	株 三 和 銀 行		50	259,375	82	82	
	株 日 東 石 膏 株		50	1,106,720	74	73	
	株 住 友 信 託 銀 行 株		50	676,156	79	79	
	株 共 立 窯 業 原 料 株		50	1,435,820	86	70	
	株 三 井 不 動 産 株		50	154,079	69	69	
	株 福 岡 銀 行		50	761,104	66	66	
	株 日 本 磚 子 株		50	587,387	66	66	
	株 大 分 銀 行		50	200,000	65	65	
	株 長 谷 川 工 務 店		50	128,200	64	64	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行		500	93,409	62	62	
	株 東 京 海 上 火 災 保 険 株		50	996,615	59	59	
	株 住 友 銀 行		50	250,000	58	58	
	株 ノ リ タ ケ		50	1,040,640	51	51	
	株 積 水 ハ ウ ス 株		50	83,853	48	48	
	株 大 和 銀 行		50	250,000	46	46	
	株 東 海 銀 行		50	799,680	44	44	
	株 東 京 銀 行		50	624,000	33	33	
	株 積 水 化 学 工 業 株		50	100,000	33	33	
	株 ノ リ タ ケ カ ン パ ニ ー リ ミ テ ド		50	338,574	30	30	
	株 鹿 島 建 設 株		50	104,816	30	30	
	株 其 他 の 株 式 5 6 銘 柄		-	2,830,079	322	311	
	計				25,071,205	3,252	3,219
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	(有 価 証 券)		百万円	百万円	百万円		
	株 売 戻 条 件 付 公 社 債		14,209	14,462	14,462		
	株 利 付 日 本 信 用 債 券		1,200	1,202	1,202		
	計		15,410	15,666	15,666		
	(投 資 有 価 証 券)						
	株 北 九 州 市 公 債		120	118	118		
	株 割 引 電 信 電 話 債 券		200	109	109		
	株 割 引 商 工 債 券		50	47	47		
	株 大 分 県 緑 故 債 券		23	23	23		
	株 割 引 長 期 信 用 債 券		1	1	1		
	計			395	299	299	
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄		取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	(投 資 有 価 証 券)		百万円	百万円			
	株 貸 付 信 託 受 益 証 券		5,400	5,400			
	株 山一證券投資信託受益証券		130	130			
	株 日興証券投資信託受益証券		35	35			
	株 野村證券投資信託受益証券		30	30			
	株 大和證券投資信託受益証券		30	30			
	計			5,626	5,626		

② 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	21,263	716	96	21,883	10,787	11,096	下 記 (注) の と あ り
構 築 物	2,344	288	5	2,627	1,451	1,175	
窯	2,437	177	2	2,612	1,990	622	
機 械 及 び 装 置	27,840	3,713	695	30,858	18,728	12,129	
車 輛 及 び 運 搬 具	646	149	53	742	511	231	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	5,356	1,569	293	6,632	4,682	1,949	
土 地	4,789	40	9	4,820	-	4,820	
建 設 仮 勘 定	844	7,147	6,675	1,316	-	1,316	
計	65,521	13,800	7,827	71,494	38,151	33,343	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	滋賀工場ストール小便器加圧成形自動生産ライン	434百万円
	中津工場洗面化粧台用洗面器加圧成形自動生産ライン	337百万円
工具・器具・備品	本社・支社・営業所ショールーム新設・改装工事	656百万円
建設仮勘定	本社・支社・営業所ショールーム新設・改装工事	656百万円
	滋賀工場ストール小便器加圧成形自動生産ライン	434百万円

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の 100分の 1以下でありますので、財務諸表等規則第 120条により作成を省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
		円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	
	東陶不動産株	500	300,000	150	150	-	-	-	-	300,000	150	150	子 会 社
	福岡東陶株	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	50	子 会 社
	東陶プラスチック株	500	153,700	76	76	-	-	-	-	153,700	76	76	子 会 社
	愛知東陶株	500	56,000	26	26	-	-	-	-	56,000	26	26	子 会 社
	東陶信用保証株	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	子 会 社
	株東陶サービス	500	20,000	10	10	-	-	-	-	20,000	10	10	子 会 社
	豊前東陶株	500	100,000	50	50	-	-	-	-	100,000	50	50	子 会 社
	石川金属工業株	50	850,000	76	76	-	-	-	-	850,000	76	76	関連会社
	株小倉製作所	1,000	3,000	3	3	-	-	-	-	3,000	3	3	関連会社
	木本合金株	1,000	5,000	5	5	-	-	-	-	5,000	5	5	関連会社
	旭工業株	50	160,000	12	12	-	-	-	-	160,000	12	12	関連会社
	新西工業株	1,000	5,000	7	7	-	-	-	-	5,000	7	7	関連会社
	東洋蛙目工業株	500	5,000	2	2	-	-	-	-	5,000	2	2	関連会社
	P.T.スルヤ東陶	RP											
	インドネシア	415,000	330	88	88	150	35	-	-	480	123	123	関連会社
	ロイヤル東陶	H											
	金 属 株	1,000	120,000	184	184	60,000	1	-	-	180,000	185	185	関連会社
	計		1,898,030	752	752	60,150	36	-	-	1,958,180	789	789	

⑤ 関係会社出資金明細表

(単位 百万円)

関 係 会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
(株)丸山陶土部	6	-	-	6	

⑥ 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する貸付金の金額が資産総額の1000分の5以下でありますので、財務諸表等規則第122条により作成を省略しました。

⑦ 社債明細表

該当ありません。

⑧ 長期借入金明細表

該当ありません。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当ありません。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	額 面 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要	
		普 通 株 式	株 272,349,000	百万円 13,617	東京、名古屋、 大阪、福岡の各証券 取引所	1.	1株の券面額 50円 券面総額 13,617百万円
						2.	関係会社の所有株式数 667千株
		小 計	272,349,000	13,617		3.	当事業年度中の株式の発行 下記※参照
資 本 の 額				13,617 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	70百万円			昭和31年12月 1日	再評価積立金の資本組入れ		
	30			昭和34年12月 1日	"		
	240			昭和43年12月 1日	資本準備金の資本組入れ		
	216			昭和44年12月 1日	"		
	262			昭和45年12月 1日	"		
	312			昭和46年 6月 1日	"		
	328			昭和46年12月 1日	"		
	345			昭和47年 6月 1日	"		
	362			昭和47年12月 1日	"		
	380			昭和48年 6月 1日	"		
	800			昭和48年12月 1日	"		
	460			昭和49年 6月 1日	"		
	483			昭和49年12月 1日	"		
	507			昭和50年 6月 1日	"		
	532			昭和50年12月 1日	"		
	1,179			昭和56年12月 1日	"		
	648			昭和58年 1月20日	"		
	計		7,157				

※既発行株式のうち、当事業年度中に発行されたものは、次のとおりであります。

発行年月日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘 要
昭和58年 1月20日	額面株式	12,969千株	50円	50円	無償株主割当増資(割当比率1対0.05)による

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	10,554	-	-	648	9,906	減少は無償株主割当増資による資本組入れ

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	3,034	238	-	3,273	前期決算の利益処分による増加 130 中間配当に伴う増加 108
価 格 変 動 準 備 金	318	-	-	318	
海外投資等損失準備金	48	-	-	48	
特 別 償 却 準 備 金	-	51	-	51	前期決算の利益処分による増加
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	11	-	11	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	46,107	4,000	-	50,107	前期決算の利益処分による増加
計	49,507	4,301	-	53,809	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建築物	21,883	839	10,787	11,096	49.3	-	-
	構築物	2,627	157	1,451	1,175	55.2	-	-
	窯	2,612	190	1,990	622	76.2	-	-
	機械及び装置	30,858	2,205	18,728	12,129	60.7	-	-
	車輛及び運搬具	742	99	511	231	68.8	-	-
	工具・器具・備品	6,632	915	4,682	1,949	70.6	-	-
小 計		65,356	4,408	38,151	27,205		-	-
無形固定資産	施設利用権	146	7	83	63	56.7	-	-
合 計		65,503	4,415	38,234	27,269		-	-

⑭ 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	600	660	-	-	1,261	
賞 与 引 当 金	4,495	4,871	4,495	-	4,871	
退職給与引当金	16,656	2,435	400	-	18,692	
事業税引当金	1,443	2,403	2,432	-	1,413	
計	23,196	10,371	7,328	-	26,239	
法人税等引当金	4,973	8,837	9,222	-	4,588	

2 主な資産・負債及び収支の内容

資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
現金	8
当座	2
普通	31
定期	227
譲渡性預金	3,238
計	9,500
	13,008

(2) 受取手形

① 業種別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額
建築用設備機器販売業	12,914
建築設備工事業	1,532
その他	265
計	14,711

② 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和58年12月	昭和59年 1月	2 月	3 月	4月以降	計
金 額	2,602	2,951	7,887	896	373	14,711

③ 割引手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和58年12月	昭和59年 1月	2 月	計
金 額	7,164	6,790	275	14,230

(3) 売 掛 金

① 業種別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額
建築用設備機器販売業	13,524
建築設備工事業	1,050
輸送	534
その他	479
計	15,588

② 滞 留 状 況

(単位 百万円)

繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留状況 ($\frac{D}{B \div 12}$)
12,467	159,741	156,620	15,588	90.9%	1.2カ月

(4) 製品・半製品・仕掛品及び半成工事

(単位 百万円)

区 分	衛生陶器	水栓金具	住設機器	衛生設備用付属品	そ の 他	計
製 品	5,848	3,304	3,931	4,427	287	17,798
半 製 品	-	3,234	-	2,410	-	5,645
仕 掛 品	549	1,571	725	1,214	181	4,243
半 成 工 事	-	-	-	-	2,148	2,148
計	6,398	8,110	4,656	8,053	2,617	29,835

(5) 原材料・貯蔵品

(単位 百万円)

区 分	摘 要	金 額
衛 陶 原 料	長石、陶石、蛙目粘土、ろう石ほか	574
金 具 材 料	黄銅、故銅、黄銅屑、青銅屑ほか	390
樹 脂 原 料	不飽和ポリエステル樹脂ほか	64
ホ - □ - 材 料	新鉄、故鉄、フリット、鋼板ほか	73
木 工 材 料	ポリ合板、カラー合板ほか	19
外 注 部 品 ほ か	ユニットバス用パネル材、給湯機用部品ほか	1,135
原 材 料 計		2,256
工 作 材 料	鉄板、継手ほか	44
工 装 材 料	木毛、段ボール箱、木箱ほか	87
炉 型 材	トンネル窯用耐火レンガほか	75
型 材 料	成形用型ほか	709
燃 料	石膏ほか	57
消 耗 雑 材 料	灯油、LSA重油、軽油、コークス、LPGガス	284
設 備 予 備 品	治工具類、内張石、作業衣、ニッケル極板ほか	817
	ポンプ、シーケンサー、減速機ほか	97
貯 蔵 品 計		2,174

(6) 建設仮勘定

(単位 百万円)

区 分	金 額
本 社 電 算 機 セ ン タ - 建 設	636
茅 ヶ 崎 工 場 設 備	160
小 倉 第 一 金 具 工 場 設 備	144
大 分 工 場 設 備	94
そ の 他	280
計	1,316

(7) 従業員長期貸付金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 住 宅 貸 付 金 等	2,750	利率年4%・最高20年月賦返済

(8) 長期預金

(単位 百万円)

区 分	金 額
定 期 預 金	7,012

負 債 の 部

(1) 支払手形

① 内容別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
仕 入 商 品 代	4,730	小系工業㈱・松下電器産業㈱・㈱愛知電機工作所ほか
外 注	2,697	高木工業㈱・リョービ㈱・㈱ナショナルマリンプラスチックほか
一 般 資 材	1,823	㈱九広・大日本印刷㈱・㈱乃村工藝社ほか
原 料 代	1,564	住友商事㈱・奥田金属㈱・㈱楠原金属製管所ほか
運 賃 ・ 諸 掛	764	日本通運㈱・小倉運送㈱・丸鉄産業㈱ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	376	互光商事㈱・丸菱㈱・㈱渡辺商事ほか
燃 料 代	278	畑磯油㈱・(名)利島商店・㈱双美商会ほか
計	12,235	

② 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和58年12月	昭和59年 1月	2 月	3 月	合 計
金 額	4,001	3,874	3,887	471	12,235

(2) 買 掛 金

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 仕 入 先
外 仕 入 商 品 注	3,004	高木工業㈱・朝日包装㈱・木本機器工業㈱ほか
一 般 資 材 代	1,715	小糸工業㈱・松下電器産業㈱・協和木工㈱ほか
原 料 代	1,218	大日本印刷㈱・太陽紙器㈱・㈱乃村工藝社ほか
運 賃 ・ 諸 掛	1,128	住友商事㈱・㈱楠原金属製管所・㈱稲田商会ほか
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 代	600	日本通運㈱・日本梱包運輸倉庫㈱・小倉運送㈱ほか
燃 料 代	239	丸菱㈱・㈱渡辺商事・九州羽布㈱ほか
計	182	畑礦油㈱・(名)利島商店・㈱双美商会ほか
	8,090	

(3) 関係会社支払手形・買掛金

① 相手先別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	
	支 払 手 形	買 掛 金
愛 知 東 陶 ㈱	-	180
石 川 金 属 工 業 ㈱	3	103
東 陶 プ ラ ス チ ャ ッ ク ㈱	-	96
㈱ 小 倉 製 作 所	-	81
豊 前 東 陶 ㈱	-	78
福 岡 東 陶 ㈱	2	40
木 本 合 金 ㈱	-	39
新 西 工 業 ㈱	-	29
㈱ 東 陶 サ ー ビ ス	-	21
旭 工 業 ㈱	-	14
(有) 丸 山 陶 土 部	-	4
計	5	691

② 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和58年12月	昭和59年 1月	2 月	合 計
金 額	1	2	1	5

(4) 未 払 費 用

(単位 百万円)

区 分	金 額
給 販 売 奨 励 料 金	1,886
電 宅 費 ・ 通 勤 費 補 助 金	1,123
住 宅 内 預 金 利 息	179
社 話 ・ 水 道 ・ ガ ス 代 他	114
そ の 他	43
	32
計	115
	3,495

(5) 設備支払手形

① 内容別内訳

(単位 百万円)

区 分	金 額	主 たる 支 払 先
工場設備ほか工事代支払手形	2,193	鹿島建設㈱・大福機工㈱・㈱竹中工務店ほか

② 期日別内訳

(単位 百万円)

期 日	昭和58年12月	昭和59年 1月	2 月	3 月	4 月	合 計
金 額	359	759	259	643	172	2,193

(6) 従業員預り金

(単位 百万円)

区 分	金 額	摘 要
東 陶 社 内 預 金	3,538	利率 年 7.32%

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和57年12月 ～昭和58年 2月	昭和58年 3月 ～ 5月	昭和58年 6月 ～ 8月	昭和58年 9月 ～11月	計
前 月 繰 越 高		20,080	20,321	22,433	20,020	20,080
収 入	営 業 収 入	39,175	39,835	39,582	38,788	157,380
	営 業 外 収 入	922	616	633	633	2,804
	そ の 他 の 収 入	6,829	1,457	3,206	1,162	12,654
	合 計	46,926	41,908	43,421	40,583	172,838
支 出	原 材 料 費	20,481	21,234	20,840	20,726	83,281
	人 件 費	10,960	6,966	11,319	6,945	36,190
	諸 経 費	5,187	4,400	5,305	4,746	19,638
	投 資 及 び 設 備	1,697	5,317	1,477	6,832	15,323
	税 金	6,184	-	4,864	-	11,048
	配 当 金	809	233	883	206	2,131
	そ の 他 の 支 出	1,367	1,646	1,146	1,128	5,287
合 計		46,685	39,796	45,834	40,583	172,898
翌 月 繰 越 高		20,321	22,433	20,020	20,020	20,020

- (注) 1. 繰越高には長期預金を含んでいます。
 2. その他の収入の主なものは、有価証券の売却であります。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和58年12月～昭和59年 2月	昭和59年 3月～ 5月	計
前 月 繰 越 高		20,020	19,817	20,020
収 入	営 業 収 入	42,228	43,049	85,277
	営 業 外 収 入	783	516	1,299
	そ の 他 の 収 入	4,221	1,184	5,405
	合 計	47,232	44,749	91,981
支 出	原 材 料 費	21,054	21,207	42,261
	人 件 費	11,005	6,822	17,827
	諸 経 費	5,879	4,913	10,792
	投 資 及 び 設 備	2,146	10,448	12,594
	税 金	5,460	-	5,460
	配 当 金	879	210	1,089
	そ の 他 の 支 出	1,012	1,146	2,158
合 計		47,435	44,746	92,181
翌 月 繰 越 高		19,817	19,820	19,820

- (注) 1. 繰越高には長期預金を含んでいます。
 2. その他の収入の主なものは、有価証券の売却であります。

4 そ の 他

該当事項ありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当ありません。

(2) 非連結子会社

子 会 社 名	住 所	子 会 社 名	住 所
東 陶 不 動 産 株 式 会 社	東京都港区	東陶プラスチック株式会社	神奈川県厚木市
福 岡 東 陶 株 式 会 社	福岡県京都郡	愛 知 東 陶 株 式 会 社	愛知県常滑市
東陶信用保証株式会社	福岡県北九州市小倉北区	株式会社東陶サービス	東京都港区
豊 前 東 陶 株 式 会 社	福岡県豊前市		

(注) 上記の各社はいずれも特定子会社に該当しません。

3 連結財務諸表に関する事項

当社では子会社の規模が次の資産基準及び売上高基準の算式により計算した割合が、いずれも10% 以下であり、連結の範囲から除いても当社企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、算式は会社間項目の消去前の第117期における金額によっています。

$$\text{資産基準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = 4.1\%$$

$$\text{売上高基準} \cdots \cdots \frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = 4.3\%$$

第 7 株式事務の概要

決 算 期	11月30日	定時株主總會	2月中	
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	11月30日	
株 券 の 種 類	10,000株券	1,000株券	中間配当基準日	5月31日
	500株券	100株券	1単位の株式数	1,000株
	50株券	10株券		
	1株券	100株未満株券		
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	新株券1枚につき250円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	福岡または東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

(注) 中間配当を受けるべき者の確定のため必要がある場合には、あらかじめ公告して、毎年6月1日から6月30日まで株主名簿の記載の変更を停止します。